

令和6年度

通 常 総 会
議 案 書

日 時 令和6年5月20日(月)
午前9時

場 所 丸亀市役所2階201会議室

丸 亀 市 農 業 委 員 会

令和6年度丸亀市農業委員会通常総会

次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 来賓挨拶

4 議 事

第1 議事録署名委員の選任

第2 議案審議

議案第1号 令和5年度事業報告について

議案第2号 令和6年度事業計画について

報告第1号 令和6年度丸亀市農業委員会予算について

5 そ の 他

6 閉 会

目 次

議案第1号「令和5年度事業報告について」	p1
(1) 農業委員会の構成に関する事	p2
(2) 農地に関する事	p2
(3) 農政に関する事	p3
議案第2号「令和6年度事業計画（案）について」	p8
1. 令和6年度事業方針	p9
2. 事業内容	p10
(1) 各会議の開催等	p10
(2) 農地関係事業	p10
(3) 農政関係事業	p11
3. 重点対策事業について	p12
「農地利用最適化の推進等に向けた活動」	
4. 年間活動スケジュールについて	p13
報告第1号「令和6年度丸亀市農業委員会予算」	p14

議案第 1 号

令和 5 年度事業報告について

令和 5 年度事業報告について、別紙 1 のとおり報告する。

令和 6 年 5 月 2 0 日提出

丸 亀 市 農 業 委 員 会

会 長 松 永 哲 夫

議案第 1 号 令和 5 年度事業報告について

(1) 農業委員会の構成に関すること

① 委員

農業関係者による委員 (15 名)	利害関係の無い人 (1 名)
-------------------	----------------

② 農地利用最適化推進委員

農業者等からの推薦 (27 名)	個人の応募 (3 名)
------------------	-------------

③ 役員 (3 名)

会長 1 名・副会長 2 名

(2) 農地に関すること

① 総会議案審議・報告 【定例総会 (毎月) 12 回開催、70 議案・31 報告】

ア 農地法第 3 条 1 項許可申請	96 件	184 筆	107,521.24 m ²
イ 農地法第 4 条 1 項許可申請	42 件	58 筆	17,322.97 m ²
ウ 農地法第 5 条 1 項許可申請	137 件	310 筆	186,344.68 m ²
エ 許可後の事業計画変更許可申請 (承継を含む)	21 件	106 筆	93,892.55 m ²
オ 非農地証明願	15 件	27 筆	13,389.28 m ²
カ 農用地利用集積計画	665 件	1,647 筆	1,578,797.29 m ²
キ 農用地利用配分計画	8 件	22 筆	22,662.00 m ²
ク 農地法第 18 条 1 項許可申請	0 件	0 筆	0.00 m ²
ケ 競売買受適格証明願 (耕作目的)	0 件	0 筆	0.00 m ²
コ 競売買受適格証明願 (転用目的)	0 件	0 筆	0.00 m ²
サ 農地改良届	1 件	1 筆	3,734.00 m ²
シ 農地法第 18 条 6 項通知	28 件	40 筆	34,518.00 m ²
ス 許可後の取消願	5 件	9 筆	5,661.00 m ²
セ 許可申請の取下願	6 件	9 筆	7,406.00 m ²
ソ 農地法第 3 条の 3 第 1 項届出	31 件	168 筆	101,532.54 m ²
タ 非農地決定	0 件	0 筆	0.00 m ²

② 諸証明・届出

ア 工事完了証明	93 件
イ 工事完了届	45 件

ウ 贈与税、相続税納税猶予に関する適格者証明	1 件
エ 引き続き農業経営を行っている旨の証明	9 件
オ 賃貸借（残存小作権）に係る名義変更届出	2 件
カ 許可事項証明	4 件

③ 農業経営基盤強化促進法等による利用権の設定・移転

ア 賃借権設定	96 件	246 筆	267,854.07 m ²
イ 使用賃貸権設定	569 件	1,401 筆	1,310,943.22 m ²
ウ 所有権移転	0 件	0 筆	0.00 m ²
計	665 件	1,647 筆	1,578,797.29 m ²

④ 農地利用状況調査

ア 実施時期	令和 5 年 4 月～7 月			
イ 調査体制	16 区域に分け委員及び職員 2～4 人の班			
	令和 5 年度実績		前年比	
	面積	筆数	面積	筆数
ウ 荒廃農地面積・筆数	411.2ha	10,995 筆	-4.9 ha	-69 筆
（再生可能農地）	10.5ha	193 筆	-4.1 ha	-64 筆
（復元不可農地）	400.7ha	10,802 筆	-0.8 ha	-5 筆
エ 調査活動記録簿集計	延べ 200 時間			
オ 遊休農地の指導等				
・農地法に基づく措置	0 件	0 筆	0 m ²	
・文書等による指導件数	83 件	158 筆	125,074.00 m ²	
カ 利用意向調査	91 筆		48 人	61,353 m ²

(3) 農政に関すること

① 総会等開催状況

開催日		会議等
令和 5 年 4 月	5 日、10 日、27 日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】
	20 日	農業委員会定例総会
	24 日	丸亀市地域農業再生協議会総会
5 月	8 日、10 日、29 日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】
	16 日	中讃地区農業委員会連合会通常総会
	19 日	農業委員会通常総会・定例総会
6 月	5 日、12 日、27 日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】
	13 日	市町農業委員会会議
	20 日	農業委員会定例総会

7月	5日、10日、27日 12日 19日 20日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 市町農業委員会職員研究協議会通常総会 農業委員会定例総会 農業委員会臨時総会
8月	7日、10日、28日 3日 8日 18日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 香川県農業委員会女性の会 市町農業委員会委員・推進委員実務研修会 農業委員会定例総会
9月	5日、11日、27日 14日 20日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 中讃地区農業委員会連合会臨時総会 農業委員会定例総会
10月	5日、10日、27日 20日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 農業委員会定例総会
11月	6日、10日、27日 20日 27日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 農業委員会定例総会 市町農業委員会委員・推進委員研修会
12月	5日、11日、27日 20日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 農業委員会定例総会
令和6年 1月	5日、10日、29日 12日 19日 25日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 農業委員会職員研究協議会創立50周年記念集会 農業委員会定例総会 香川県農地最適利用推進大会
2月	5日、13日、27日 20日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 農業委員会定例総会
3月	5日、11日、27日 19日	定例農家相談会【丸亀・綾歌・飯山】 農業委員会定例総会

② 通常総会議案審議・報告事項

開催月	議題及び報告
令和5年 5月19日 (通常総 会)	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和4年度事業報告」について ・「令和5年度事業計画」について ・「令和5年度丸亀市農業委員会予算」について

③ 定例総会議案審議・主な報告事項【毎月1回・12回開催】

開催月	議題及び報告
令和5年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の変更について ・農地等利用最適化推進に関する意見に対する回答について ・令和4年度丸亀市農業委員会の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価及び令和5年度最適化活動の目標の設定等について ・農地パトロール調査の実施について
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度農地等利用の最適化推進施策等に関する改善意見について（回答） ・令和6年度農地等利用の最適化推進施策等に関する改善意見の

	提出について
6月	・農業振興地域整備計画の変更について ・令和5年度全国農業委員会会長大会について ・令和6年度農地等利用の最適化推進施策等に関する改善意見の提出について
7月	・農政の動きと農業委員会組織をめぐる情勢について
8月	・農業振興地域整備計画の変更について
9月	・地域計画について ・令和6年度農地等利用最適化の推進に関する意見について ・農地利用意向調査について
10月	・農業振興地域整備計画の変更について
11月	
12月	・農業振興地域整備計画の変更について ・丸亀市農業委員会の農地利用最適化推進委員の選任に関する規程の一部改正について
令和6年 1月	・県外視察研修について
2月	・農業振興地域整備計画の変更について ・令和5年分丸亀市賃借料情報について
3月	・実質化された「人・農地プラン」の変更について

④ 要望・建議活動、委員会活動の周知等

■「国への農業政策等の要請」（全国農業委員会系統組織とともに要請決議、国会へ陳情）

(1) 全国農業委員会会長大会への参加

（松岡会長参加 令和5年5月30日：東京・文京シビックホール）

議案

- ① 「持続可能な農業・農村を創るための政策提案」決議
- ② 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議
- ③ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

国会議員への要請活動

大会後、議員会館にて県選出国会議員へ要請活動を行った。

(2) 全国農業委員会会長代表者集会への参加

（松永会長参加、令和5年11月30日：東京・文京シビックホール）

第1号議案

令和6年度農業関係予算の確保等に関する要請決議

第2号議案

「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進に関する申し合わせ決議

第3号議案

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

活動事例報告

国会議員への要請活動

大会後、議員会館にて県選出国會議員へ要請活動を行った。

■「行政庁へ農業施策に関する意見書を提出」（県知事、市長等へ農業者の意見等を進達）

(1) 令和6年度農地等利用最適化推進施策等に関する改善意見
(令和5年6月20日)

- ① 担い手への農地利用集積・集約化について
- ② 遊休農地の発生防止・解消について
- ③ 新規参入者等への支援・補助について
- ④ その他

(2) 令和6年度丸亀市農地等利用の最適化の推進に関する意見
(令和5年10月20日)

- ① 担い手の育成、担い手への農地利用の集積・集約化について
- ② 遊休農地等の発生防止・解消について
- ③ 農業への新規参入等の促進について
- ④ その他

■「農業委員会だより」No20の発行各農家世帯宛約4千部送達（委員会活動の周知・広報）

- ・市長・議長へ改善意見書を提出
- ・新農業委員・農地利用最適化推進委員の紹介
- ・県外視察研修報告
- ・農業者年金のご案内
- ・公益財団法人香川県農地機構の活用について

⑤ 委員研修及び視察研修

■「委員研修・講演会等への参加」

(1) 令和5年度 さぬきの米・麦づくり推進大会
令和5年8月10日（木）（アイレックス）

- ・米麦の生産・販売状況及び今後の方針について
- ・小麦「さぬきの夢」新系統について
- ・米麦の栽培ポイントについて

(2) 2023年度中国・四国ブロック農業委員会女性委員研修会
令和5年11月16日（木）～17日（金）高松シンボルタワー

- ・男女共同参画の取組について
- ・農業委員会を取り巻く情勢と女性委員の登用促進について
- ・かがわ農業委員会女性の会の取組について

(3) 市町農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
令和5年11月27日（月）（アイレックス）

- ・第二次・かがわの農地利用最適化推進一斉強化運動への取り組みについて
- ・事例報告：地域計画策定に向けた農業委員会活動等について
- ・研修
 - ① 相続登記の義務化と土地の放棄について
 - ② 農業委員会をめぐる情勢と農地利用の最適化推進について

■「委員県外視察研修の実施」

令和6年2月1日（木） 農業委員9名・推進委員15名・事務局2名参加

[研修先]

農事組合法人 奥山営農組合（岡山県笠岡市）

笠岡ベイファーム（ " ）

[研修テーマ]

- ・農事組合法人の設立と活動について
- ・産直市場及び笠岡湾干拓地の見学

⑥ 全国農業新聞の普及推進活動

農業委員会系統組織の情報紙で、農業委員会法第6条第3項第2号の規定に基づく「農業一般に関する調査及び情報提供」の柱となるものであることから、新規購読者確保のための普及推進に努めた。

- ・令和6年3月末現在購読部数： 104部

⑦ 農業者年金業務及び加入推進活動

農業者年金加入者の現況届その他事務処理とともに、農業者年金制度、加入推進について、農業委員会だより等でその周知に努めた。

ア 年金受給権者現況届受理	77件
イ 経営移譲年金	0件
ウ 老齢年金（裁定請求）	1件
エ 資格喪失	2件
オ 未支給年金	11件
カ 死亡届	14件
キ 特定処分対象農地等処分届	0件
ク 脱退、死亡一時金	4件
ケ 政策支援加入（変更等申出含む）	0件
コ 通常加入	1件
ケ その他変更等申出書	0件

議案第 2 号

令和 6 年度事業計画について

令和 6 年度事業計画について、別紙 2 のとおり提案する。

令和 6 年 5 月 2 0 日提出

丸亀市農業委員会

会 長 松 永 哲 夫

議案第 2 号 令和 6 年度事業計画について

1. 令和 6 年度事業方針

農業・農村を取り巻く情勢は、気候変動による食料生産の不安定化や長期化するロシアのウクライナ侵攻など国際紛争による世界的な情勢不安などにより、肥料・飼料及び燃料、生産資材など生産コストの高騰の問題に直面しており、農業の現場では、農業人口の減少と高齢化や遊休農地の拡大が続き、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農地の集積・集約化等に向けた取組を加速化することが喫緊の課題となっています。

国においては、近年の社会情勢の著しい変化等もあり、農業政策の基本理念や方向性を見直すため、「食料安全保障の確保」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」、「農業の持続的な発展」、「農村の振興水準の維持・発展、地域コミュニティの維持」の 4 点から「食料・農業・農村基本法」の見直しを実施されることになっています。

また、基本法の改正とあわせて、農業振興地域の整備に関する法律・農地法・農業経営基盤強化促進法の改正と食料供給困難事態対策法などの新法の制定により、農地制度を見直し、農地の「総量確保」と「適正利用」のための措置を図ることとしています。

農業委員会組織については、昨年 4 月 1 日に施行された改正農業経営基盤強化促進法等により農業委員会が「地域計画」に積極的な協力・関与を求められていることから、令和 6 年度末の「地域計画策定」に向けて、関係機関と連携し取り組んでいくものといたします。

さらに、農地制度については、①営農型太陽光発電施設への対応、②所有者不明土地問題等（相続土地国庫帰属制度・相続登記の申請義務化等）、③外国人による農地の取得及び国籍把握のための報告の義務化等の新たな制度への対応に加え、地域計画策定後からの農地中間管理機構を介しての貸借の全面移行に伴う事務処理や「地域計画」に位置付けられた農地の転用等に係る手続き等農業委員会の果たす役割が一層重視されています。

丸亀市農業委員会においては、農業が抱える様々な問題や、国の進める制度、政策の対応についても話し合いたいと考えています。今のままでは、農業委員会の機能が十分に機能しなくなる恐れがあるだけでなく、本来、主となって農業に励んでいただかなければならない農業委員、推進委員に過度な負担を強いることになると考えます。そのために、委員間、委員と事務局、関係機関、そして各市町との連携を図り、農地利用の最適化の推進について最善の方策を模索したいと考えます。

今後も、各種研修への委員・担当者の派遣や、国・県等の開催する各種会議へ積極的に参加し、農業委員会活動の推進に努めることといたします。

2. 事業内容

(1) 各会議の開催等

① 総会

毎月、開催し、農地法及び農業経営基盤強化促進法等に基づく農地の権利設定・移動等の許可申請事案に係る審議、農地利用の最適化の推進、農業経営の合理化や農業全般の調査研究を行なう。また、関係行政機関に提出する意見の協議等を行う。

5月の総会で、前年度事業報告及び当該年度事業計画（案）等について審議する。臨時総会は、必要に応じ随時開催する。

② 役員会

随時開催し、農業委員会業務の運営・総会等の開催前に付議すべき議題等について協議する。

(2) 農地関係事業

① 農地法関係申請等処理業務

ア 農地法第3条申請について、同法第3条第2項各号の規定及び許可の審査基準等に基づき、適正な現地調査や執行を行う。

イ 農地法第4条及び第5条申請について、農業委員・推進委員と事務局が連携を図りながら現地調査を行い、審査基準に基づく適正な審査を行い、県へ意見進達する。

ウ 農地法第18条6項の通知に係る農地の貸借、残存小作地等の合意解約、名義変更について、台帳等の整備を行う。

エ 非農地証明、相続税・贈与税納税猶予適格者証明等の諸証明及びその他農地法に基づく届出等について、適正かつ迅速な処理を行う。

② 農地中間管理法関係業務

香川県農地機構から市への委託業務である農地借受者の受付や貸付者の募集、利用権を設定する農地の位置・権利関係の確認作業その他の農地中間管理事業の適正な処理を農林水産課及び農地集積専門員と協力して行う。

③ 農地の利用関係調整業務

ア 農地移動適正化あっせん事業等により、農地保有合理化のための農用地の売買・賃貸借等のあっせんを行なう。

イ 申し出のあった利用権設定につき、農業経営基盤強化促進法に基づく丸亀市の基本構想に沿って、同法第18条に基づく農用地利用集積計画の決定をする。

ウ 農地中間管理事業に関する農用地利用配分計画を審議する。

エ 農地の利用関係をめぐる紛争について、農地法第25条の規定に基づき、申し出に対し和解の仲介を行う。

オ 「地域計画」策定後は、農地中間管理法による貸借に一元化されることから、市内農業者に対し、制度改正についての周知等を行い、スムーズな移行ができるように努めるものとする。

④ 農地の集積その他農地等の効率的な利用促進に関する業務

ア 「地域計画」において、地域農業の中心として位置づけられた認定農業者や農業法人等のなかで、経営規模拡大等の意欲・能力がある農業経営体に対する農地の集積、有効利用に向けた取り組みを行う。

イ 新規就農者対策として適切な農地情報の提供等、関係機関とともに支援していく。

⑤ 無断転用防止の啓発

無断転用の早期発見・是正を図るため、農地パトロール等による巡回点検を行なうとともに、違反転用に係る啓発・広報活動を行なう。

(3) 農政関係事業

① 農地等利用の最適化の推進に関する意見提出、要望活動実施

ア 農業委員会法第38条第1項の規定に基づき、農地等の利用の最適化の推進に関する事項について、関係行政機関等に対し具体的意見を提出する。

イ 国の農業政策に対し、農業会議等が主催する各農政・組織活動において、政策提案活動に参加し、全国農業委員会系統組織とともに要請活動を行なう。

ウ 広く農業・農家に関する相談に応えるため、毎月、定例農家相談会を実施する。

② 各農政施策・制度等の検討・協議

ア 「目標地図」の原案作成など、国の推奨する農業施策の実施、県・市の地域農業に関する計画・事業、また広く地域の農業振興を推進するため事業等の周知を行なう。

イ その他農地利用最適化の推進など必要な農政諸問題対策を検討・協議する。

③ 農業者、土地改良組織等との座談会、意見交換会の実施

ア 農業・農村の実態把握と、10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な利用の明確化のため、農地一筆ごとの耕作者を記した「目標地図」の周知、原案作成、地域の農業農地計画である「地域計画」作成等のため、丸亀市農林水産課が開催する認定農業者等担い手を中心とした意見交換会へ積極的に参加する。

④ 食と農に関する広報活動の実施

ア 国民の食を支える農業・農村の大切さを国民全体で共有できるよう、広報活動を行う。

⑤ 業務の適正執行の徹底と情報公開の推進

ア 総会での適正な審議及び議事録の作成・公表等により、一層の透明性の向上、公平性・公正性の確保に努める。

イ 農業委員、農地利用最適化推進委員自らの活動目標の設定と実践とともに、農業委員会として計画の策定及び活動結果の検証・評価の取り組みの強化を図る。

ウ 農地制度の内容、諸手続の周知をはじめ賃借料情報の提供、農業委員会の活動内容等について、農業者はもとより一般市民にも広く周知し理解を得るため、市ホームページ等の広報媒体による情報発信を積極的に推進する。

⑥ 農地基本台帳等の整備充実

ア 農業委員会業務全般の基本となる農地基本台帳の一層の整備充実及び農業委員会サポートシステムの有効利用を図る。

⑦ 農業委員研修への参加

- ア 県・農業会議等の開催する研修会に積極的に参加し、幅広い知識の習得に努める。
- イ 農業先進地等を訪れ、直接現場の農業者と交流する視察研修を実施する。

⑧ 全国農業新聞の普及推進

農家に対して、農業政策・農業技術・経営管理等、各種情報を迅速に提供するため、全国農業図書頒布、全国農業新聞の新規購読者の獲得を図る。

⑨ 農業者年金への加入推進

農業者の老後の生活安定と福祉の向上・確保を図るため、農業者年金制度の周知及び加入推進に努めるとともに、的確な経営移譲や各種申請・届出業務を行なう。

3. 重点対策事業について

[農地利用最適化の推進等に向けた活動]

① 調査・指導活動の実施

- ア 過去の調査結果等を踏まえ、また、タブレット等を有効に利用し、農地利用状況調査(農地パトロール)実施要領に基づき計画的・効率的に遊休農地の現況把握をする。
- イ 農地パトロールの結果、再生利用が可能な農地には利用意向調査を実施し、自作をしない場合は、農地中間管理事業等を活用して利用権設定に繋げていく。
- ウ 地域農業や生活環境に及ぼす影響が高い遊休農地については、解消の必要性・可能性が高い農地から優先的に取り組み指導等を実施する。
- エ 農業委員・農地利用最適化推進委員各自が遊休農地の発生防止に努めるとともに、解消目標等を明確に定め、その達成に向け取り組む。

② 知識や情報の習得

農業委員会の業務、農地法や関連する制度についての知識を深めていただくために、総会後などに学習会を行い、知識や情報を習得し、委員間の交流も深めていただく。

③ 香川県農地機構との連携

令和2年度から農振地域外の遊休農地についても、農地中間管理事業の対象となったことに伴い、香川県農地機構と連携し、更に遊休農地の解消及び農地中間管理事業の周知に努める。

農地利用最適化推進委員による「目標地図」の原案作成のために、農地機構と連携を図り、機構の持つ担い手情報を参考に、適切な計画作成を行う。

また、「地域計画」策定後は、農地中間管理法による貸借に一元化されることから、スムーズな移行ができるよう、事務分担等について十分調整を行うものとする。

④ 担い手確保に向けた支援活動

- ア 能力・意欲のある担い手、後継者の掘り起こしについて、地域毎に農業委員が情報収集し、その確保に努める。
- イ 市長部局、農業改良普及センター等関係機関と協力し、集落営農組織の法人化

に向けた取り組みを支援する。

⑤ 広報・啓発活動

市広報紙・農業委員会だより等で、農家相談会の開催や、遊休農地の発生防止に向けた理解・協力を求める。

⑥ 農地基本台帳の整備

農地基本台帳および農地情報公開システムの一層の整備・充実に努める。

4. 年間活動スケジュールについて

年 月 日	活 動 計 画 (予 定)	
	「農家相談会」毎月開催 「役員会」随時開催 「転用等に係る現地調査」申請により実施 「農地巡回・指導・農地機構の紹介等」随時実施 「農地利用最適化活動」の実践 「目標地図」作成のための準備	農地パトロール 調査準備
令和6年 4月	定例総会 (4/19)	
5月	通常総会・定例総会 (5/20) 全国農業委員会会長大会 (5/29)	農地パトロール調査 (島嶼部含む)
6月	定例総会 (6/20) 活動計画等のホームページ公表 県へ農地利用最適化に関する意見提出	
7月	定例総会 (7/19)	
8月	定例総会 (8/20)	
9月	定例総会 (9/20)	調査結果 集計
10月	定例総会 (10/18) 市へ農地利用最適化に関する意見提出	利用意向調査
11月	定例総会 (11/20) 全国農業委員会会長代表者集会 (11/28 予定)	
12月	農業委員推進委員研修会 定例総会 (12/20)	遊休農地 実施確認 意向調査 結果の 指導措置
令和7年 1月	定例総会 (1/20) 農業委員会だより発行	
2月	定例総会 (2/20) 委員県外視察研修	
3月	定例総会 (3/19)	